

第2章 教育行政

第1節 教育委員会

1 教育委員会

平成29年12月24日付けで正木好男氏が、小野栄重委員の後任として教育委員に任命された。

また、同日付けで教育長職務代理者に高橋金一委員が指名された。

職名	氏名	就任年月日	職業	備考
教育長	鈴木 淳一	平成28年 4月1日		福島市
委員	蜂須賀 禮子	平成28年 10月19日 (2期目)	生花 販売	大熊町
委員	岩本 光正	平成28年 10月19日	会社 取締役	会津若松市
委員 教育長職務代理者 (29.12.24～)	高橋 金一	平成27年 12月27日 (2期目)	弁護士	郡山市
委員	正木 好男	平成29年 12月24日	会社 顧問	いわき市
委員	浅川 なおみ	平成27年 4月1日	ピアノ 教室 主宰	白河市
委員 教育長職務代理者 (～29.12.23)	小野 栄重	平成25年 12月24日 ※平成29年 12月23日まで	会社 代表 取締役	いわき市

2 審議事項

4月定例会(29.4.14)

- 審議事項
 - (1) 福島県学校教育審議会委員の任免について
 - (2) 平成30年度福島県公立学校教員採用予定者数について
- 報告事項
 - (1) 平成29年度福島県立高等学校入学者選抜の結果について
 - (2) 平成29年度福島県立特別支援学校高等部入学者選抜の結果について
 - (3) 訓告処分等について

5月定例会(29.5.19)

- 審議事項
 - (1) 教職員の懲戒処分について
- 報告事項
 - (1) 平成30年度使用教科用図書の採択等に関する答申について
 - (2) 訓告処分等について

6月定例会(29.6.9)

- 審議事項
 - (1) 平成30年度使用教科用図書調査研究資料について
 - (2) 教育長臨時代理による処理事項の承認について
 - (3) 平成29年度6月補正予算案(教育委員会関係部分)について
- 報告事項
 - (1) 訓告処分等について

7月定例会(29.7.14)

- 審議事項
 - (1) 福島県教育委員会が取り扱う個人情報の保護に関する規則の一部を改正する規則について
 - (2) 教職員の懲戒処分について
- 報告事項
 - (1) 福島県学校教育審議会の答申について
 - (2) いわき海星高等学校実習船福島丸代船建造事業に関する中間報告について
 - (3) ふたば未来学園中高一貫教育に関する中間まとめについて
 - (4) 訓告処分等について

8月定例会(29.8.18)

- 審議事項
 - (1) 平成30年度使用県立特別支援学校小学部・中学部の教科用図書の採択について
 - (2) 福島県立美術館運営協議会委員の任免について
 - (3) 平成29年度福島県指定重要文化財の指定に係る諮問について
- 報告事項
 - (1) 訓告処分等について

9月定例会(29.9.15)

- 審議事項
 - (1) 平成30年度福島県立中学校入学者選抜について
 - (2) 平成30年度福島県立高等学校入学者選抜について
 - (3) 平成30年度福島県立特別支援学校高等部入学者選抜について
 - (4) 教職員の懲戒処分について
 - (5) 平成29年度教育・文化関係表彰について
 - (6) 平成30年度福島県公立学校実習助手採用予定者数及び平成30年度福島県公立学校寄宿舎指導員採用予定者数について
 - (7) 福島県立図書館協議会委員の任命について
 - (8) 平成29年度9月補正予算案(教育委員会関係部分)について
 - (9) 工事請負契約案について

- (10) 工事請負契約案について
- (11) 工事請負契約案について
- (12) 退職手当の支給について

○ 報告事項

- (1) 勤務実態調査について
- (2) 訓告処分等について

10 月定例会 (29. 10. 20)

○ 審議事項

- (1) 平成30年度福島県立学校生徒募集定員について
- (2) 教職員の懲戒処分について
- (3) 福島県市町村公立学校教頭の人事について
- (4) 平成30年度人事異動方針及び各人事異動実施要項について
- (5) 平成30年度福島県公立学校教員採用候補者選考試験について
- (6) 退職手当の支給制限について
- (7) 平成29年度教育・文化関係表彰について

○ 報告事項

- (1) ふたば未来学園中高一貫教育に関する中間まとめについて
- (2) 訓告処分等について

11 月定例会 (29. 11. 24)

○ 審議事項

- (1) 平成29年度中学生・高校生の科学・技術研究論文野口英世賞の受賞者について
- (2) 平成29年度中学生・高校生の国際理解・国際交流論文朝河貫一賞の受賞者について
- (3) 教職員の懲戒処分について
- (4) 教職員の懲戒処分について
- (5) 教職員の懲戒処分について
- (6) 平成29年度12月補正予算案(教育委員会関係部分)について
- (7) 工事請負契約案について
- (8) 福島県市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案について
- (9) 福島県義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部を改正する条例案について

○ 報告事項

- (1) 相馬支援学校整備事業に関する中間報告について
- (2) 訓告処分等について

○ 協議事項

- (1) 県立高等学校改革基本計画(平成31年度～平成40年度)素案について

12 月定例会 (29. 12. 15)

○ 審議事項

- (1) 技能労務職員の給与及び勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則について

- (2) 職員の給与等の決定の基準に関する規則の一部を改正する規則について
- (3) 市町村立学校職員の給料等の決定の基準に関する規則の一部を改正する規則について
- (4) 福島県市町村立学校職員の標準的な職及び標準職務遂行能力を定める規則の一部を改正する規則について
- (5) 校長及び教員としての資質に関する指標について
- (6) 第二次福島県県立特別支援学校全体整備計画について
- (7) 教職員の懲戒処分について

○ 報告事項

- (1) 訓告処分等について

1 月定例会 (30. 1. 19)

○ 審議事項

- (1) 平成28年度福島県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価結果について
- (2) 技能労務職員の給与及び勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則について
- (3) 福島県立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について
- (4) 平成29年度教育・文化関係表彰について
- (5) 平成30年度福島県公立学校実習助手採用候補者選考試験の合格者について
- (6) 平成30年度福島県公立学校寄宿舎指導員採用候補者選考試験の合格者について
- (7) 教職員の懲戒処分について

○ 報告事項

- (1) 訓告処分等について
- (2) 平成30年度人事異動(教員系)について

2 月定例会 (30. 2. 9)

○ 審議事項

- (1) 福島県市町村立学校職員の人事評価に関する規則の一部を改正する規則について
- (2) 福島県立高等学校学則の一部を改正する規則について
- (3) 教職員の懲戒処分について
- (4) 平成30年度当初予算案(教育委員会関係部分)について
- (5) 工事請負契約案について
- (6) 工事請負契約案について
- (7) 福島県教育関係職員定数条例等の一部を改正する条例案について
- (8) 福島県立博物館条例の一部を改正する条例案について

○ 報告事項

- (1) 教職員多忙化解消アクションプランについて
- (2) 訓告処分等について

○ 協議事項

- (1) 平成30年度人事異動(教員系)について

臨時会(30.2.27)

- 審議事項
 - (1) 教育長臨時代理による処理の承認について
 - (2) 平成30年度教育庁及び教育機関の主要職員(教員系)の人事について
 - (3) 平成30年度市町村公立学校校長・副校長の人事について
 - (4) 平成30年度市町村公立学校教頭の人事について
 - (5) 平成30年度県立学校校長・副校長の人事について
 - (6) 平成30年度県立学校教頭の人事について

3月定例会(30.3.22)

- 審議事項
 - (1) 教職員の懲戒処分について
 - (2) 平成30年度教育庁及び教育機関の職員の人事について
 - (3) 平成30年度市町村公立学校教職員の人事について
 - (4) 平成30年度県立学校教職員の人事について
 - (5) 平成29年度教育・文化関係表彰について
 - (6) 頑張る学校応援プランについて
 - (7) 第6次福島県総合教育計画平成30年度アクションプランについて
 - (8) 新たな県立高等学校入学者選抜の基本方針について
 - (9) 福島県指定重要文化財の指定について
 - (10) 福島県教育庁組織規則の一部を改正する規則について
 - (11) 福島県教育委員会に係る福島県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例施行規則の一部を改正する規則について
 - (12) 福島県立博物館条例施行規則の一部を改正する規則について
 - (13) 福島県立美術館長の委嘱について
 - (14) 教科用図書選定審議会委員の任命について
- 報告事項
 - (1) 平成31年度福島県公立学校教員採用候補者選考試験について
 - (2) 訓告処分等について
 - (3) 訴訟判決について

第2節 教育庁組織

政策監	熊田	孝
教育次長(業務)	大沼	博文
県立高校改革監	岡崎	拓哉
教育庁参事(人事・企画)	齋藤	圭一

課室名	職名	課長等名
教育総務課	課長	高橋 洋平
	庁主幹兼副課長	奥寺 洋暁
	庁企画主幹兼副課長	郡司 完
財務課	課長	大楯 一夫
	主幹兼副課長	松本 勉
施設財産室	室長	坂内 健二
	副課長兼主任主査	舟山 真吾
職員課	庁参事兼課長	力丸 忠博
	主幹兼副課長	鈴木 芳人
	主幹	角田 禎雄
福利課	課長	長根 由里子
社会教育課	課長	菊池 篤志
	主幹兼副課長	遠藤 仁
	主幹	渋川 卓也
文化財課	課長	千葉 勇二
	主幹兼副課長	鈴木 秀寿
	副課長兼専門文化財主査	木村 裕之
義務教育課	課長	佐藤 秀美
	主幹兼副課長	浅倉 孝
	主幹	佐藤 由弘
	主幹	林 和樹
高校教育課	庁参事兼課長	阿部 武彦
	主幹兼副課長	永澤 英樹
	主幹	平澤 洋介
	主幹	遠藤 利晴
県立高校改革室	室長	柳沼 英樹
特別支援教育課	課長	小檜山 宗浩
	主幹兼副課長	郷家 俊哉
	主幹	酒井 浩樹
健康教育課	課長	佐藤 晃
	主幹兼副課長	國分 亮子
	主幹	佐々木 理夫
全国高校総体推進室	室長	鈴木 義祐

教育事務所

教育事務所	所長・次長名	課長名
県北	所長 渡辺 惣吾	総務社会教育(兼) 大竹 伸明 学校教育(兼) 渡部 光毅
	次長(総) 大竹 伸明	
	次長(業) 渡部 光毅	
県中	所長 歌川 哲由	総務社会教育(兼) 伊藤 利行 学校教育(兼) 近藤 静雄
	次長(総) 伊藤 利行	
	次長(業) 近藤 静雄	
県南	所長 福地 裕之	総務社会教育(兼) 馬目 常寿 学校教育(兼) 大竹 宏之
	次長(総) 馬目 常寿	
	次長(業) 大竹 宏之	
会津	所長 佐藤 浩哉	総務社会教育(兼) 浦野 昭浩 学校教育(兼) 佐藤 忠一
	次長(総) 浦野 昭浩	
	次長(業) 佐藤 忠一	
南会津	所長 佐藤 則之	総務社会教育(兼) 高橋 正敏 学校教育(兼) 藤田 信一
	次長(総) 高橋 正敏	
	次長(業) 藤田 信一	
相双	所長 午來 勝頭	総務社会教育(兼) 島 裕之 学校教育(兼) 阿部 央
	次長(総) 島 裕之	
	次長(業) 阿部 央	
いわき	所長 御代田進一	総務社会教育(兼) 白井 一章 学校教育(兼) 西内 英理
	次長(総) 白井 一章	
	次長(業) 西内 英理	

所管教育機関等

教育機関名	所館長名	次長等名
福島県教育センター	竹田 真二	次長(総務) 篤影 政弘 総務管理部長(兼) 篤影 政弘 研究・研修部長 味原 正美
福島県特別支援教育センター	橋本 淳一	主幹兼事務長 鈴木 純 企画事業部長 西牧 辰典
福島県立図書館	佐久間弘元	副館長 三津間和栄
福島県立美術館	早川 博明	副館長 高木 正弘
福島県立博物館	赤坂 憲雄	副館長 山田 英一
福島県郡山自然の家	平久井 淳	次長 森谷 吉博
福島県会津自然の家	唐司 和彦	次長 穴戸 佐壽

第3節 企画調整

1 教職員現職教育計画の策定

(1) 福島県公立学校教職員現職教育計画

教職員現職教育担当者会議を開催し、平成30年度の教職員研修計画及び研究学校(地区)指定計画について、策定に関する協議や関係課・所間の調整を行い、「福島県公立学校教職員現職教育計画」を策定した。

(2) 策定計画

回	開催期日	会議の場所	議事及び協議の概要
第1回	29.6.7	自治会館 大会議室	○平成30年度教職員現職教育計画作成日程について ○平成30年度教職員現職教育計画策定に向けた全体及び各課・所の検討事項について ○平成30年度教職員現職教育計画作成方針を踏まえ、関係課・所において、予算化等を見通した研修の改善及び新設、変更、廃止の案の検討について
第2回	29.9.4	西庁舎9階 教育委員室	○第1回会議の確認事項について ○各課・所における予算化等を見通した具体的計画案について ○平成30年度教職員現職教育計画修正案作成の関係課・所への依頼について

(3) 構成員

教育総務課

企画主幹兼副課長、主任主査

社会教育課

主幹、主任社会教育主事、社会教育主事兼指導主事

義務教育課

課長、主幹、主任管理主事、主任指導主事、管理主事、指導主事

健康教育課

主幹、主任指導主事、主任栄養技師、指導主事

特別支援教育課

主幹兼副課長、主任指導主事、管理主事、指導主事

高校教育課

課長、主幹、主任管理主事、主任指導主事、管理主事、指導主事

教育センター

研究・研修部長、主任指導主事、指導主事

特別支援教育センター

企画事業部長、主任指導主事

2 調整事務

(1) 教育庁内企画・調整事務

- ア 総合教育計画に関する連絡調整
- イ 県教委重点施策に関する連絡調整
- ウ 県教委点検・評価に関する連絡調整
- エ 県重点事業に関する連絡調整
- オ 県重点施策評価に関する連絡調整
- カ 政府予算対策に関する連絡調整
- キ 双葉地区教育構想推進事業に関する連絡調整

(2) 知事部局との調整事務

- ア 総務部
行財政改革推進本部、総合教育会議、風評・風化プロジェクトチーム、公立大学法人関係庁内連絡会議
- イ 危機管理部
安全で安心な県づくり推進庁内連絡会議
- ウ 企画調整部
県総合計画・復興計画関係、施策評価関係、県重点事業関係、政府予算対策活動関係、過疎・中山間地域経営戦略本部会議、エネルギー政策検討会、電子社会推進本部会議、政策調整会議、避難地域復興推進会議、新生ふくしま復興推進本部会議、地産地消推進会議、地域創生・人口減少対策本部会議、原子力損害対策協議会、復興対策推進プロジェクトチーム、渇水対策連絡会議、東京オリンピック・パラリンピック関連事業推進本部会議
- エ 生活環境部
ユニバーサルデザイン推進本部会議、青少年健全育成推進本部、環境影響評価庁内連絡会議、循環型社会形成庁内推進会議、景観形成推進庁内連絡会議、特定外来生物対応庁内連絡会議、野生鳥獣被害対策庁内連絡会議、男女共同参画推進本部会議、環境・エネルギー施策推進庁内連絡会議、ふくしま地球温暖化対策推進本部会議、除染・廃棄物対策推進会議
- オ 保健福祉部
子育て支援推進本部会議、高齢社会対策推進本部会議、青少年育成推進本部幹事会議
- カ 商工労働部
緊急経済・雇用対策本部会議、企業誘致・立地企業振興対策本部会議、商業まちづくり推進調整会議
- キ 農林水産部
ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動、第69回全国植樹祭庁内連絡会議
- ク 土木部
県内建設業振興に係る庁内連絡会議
- ケ 警察本部
福島県被害者等支援連絡協議会

第4節 広報・広聴

1 教育委員会だより

(1) 編集方針

教育庁の新陣容や教育行政の諸領域の中から広報を要する事項及び教職員に周知させる必要のあるものを掲載し、教育委員会施策の徹底を図る。

(2) 内容

県教育委員会重点施策、県教育委員会所管予算、県教育委員名簿・県教育庁新陣容、県教育庁の組織及び電話番号一覧

(3) 規格・部数

- ア 規格 A4判 4ページ
- イ 部数 4,000部

(4) 配布対象

市町村教育委員会、県内公立学校、私立団体連合会、各教育関係機関、北海道・東北各県教育委員会等

(5) 発行時期

4月に発行

2 教育年報

(1) 編集方針

平成28年度の県教育行政の成果を記録し、将来に残る公的記録として保存する。

(2) 内容

平成28年度の本県教育行政の実績

(3) 規格・部数

- ア 規格 A4判 226ページ
- イ 部数 150部

(4) 配布対象

市町村教育委員会、各教育関係機関

3 福島県の教育

(1) 編集方針

本県教育の実績と教育行政の要点を図式化して掲載し、教育庁への来訪者等に配布し、本県教育に対する理解を図る。

(2) 内容

本県教育の実情及び教育行政の要点

(3) 規格・部数

- ア 規格 A4判 8ページ カラー
- イ 部数 950部

(4) 配布対象

教育機関への来訪者、市町村教育委員会、県内公立学校、各教育関係機関、各都道府県教育委員会等

4 ふくしま教育ニュース

(1) 編集方針

県教育委員会の教育行政施策、実績等を県民、特に保護者を対象として伝えることにより、本県教育に対する理解を図る。11月・3月の年2回発行した。

(2) 内容

ア 第48号（11月発行）
 福島県立小高産業技術高等学校開校
 福島県立たむら支援学校・福島県立石川支援学校たまかわ校開校
 南東北総体2017
 放射線・防災教育フォーラム
 地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業
 「県庁にみんなの声を届けよう！」プロジェクト
 尾瀬子どもサミット
 ふくしまっ子ごはんコンテスト
 ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業
 教育フォーラム「読書で伝える“生きる”喜び」
 平成29年度科学の甲子園福島県大会
 ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業
 ふくしまの「授業スタンダード」・「家庭学習スタンダード」
 相談窓口の案内

イ 第49号（3月発行）

未来のふくしまを担う人づくりを目指して
 地域学校協働活動事業推進フォーラム
 頑張る学校応援プラン（特集）～ふくしまの挑戦と戦略～
 ふくしまの家庭学習スタンダード
 教職員多忙化解消アクションプラン
 夜間中学
 相談窓口の案内

(3) 規格・部数

ア 規格 A4判 4ページ カラー
 イ 部数 各号 249,000部

(4) 配布対象

県内公立学校の全保護者、県外に避難している児童生徒の保護者、私立幼稚園及び小・中・高等学校、市町村教育委員会、各教育関係機関等

5 教育庁各課・所・館の広報誌・紙

課・所・館名	広報誌・紙名	内 容	発行回数	判	ページ	発行部数	配 布 対 象
教育総務課	福島県の教育	本県教育の実情及び教育行政の要点を図式化して表示	1	A4	8	950	教育機関への来訪者、教育関係機関等
	教育委員会だより	県教育長あいさつ、教育施策及び予算、県教育委員名簿、県教育庁新陣容、組織及び電話番号	1	A4	4	4,000	県内公立学校、私学団体連合会、教育関係機関等
	教育年報	前年度の県教育行政の実績	1	A4	226	150	市町村教委、教育関係機関等
	ふくしま教育ニュース	県教育委員会の教育行政施策、実績、事業のお知らせ等	2	A4	4	各249,000	県内公立学校の全保護者・教職員、教育関係機関等
福利課	ふくしま福利だより	教職員の福利・厚生事業の紹介等	4	A4	20 12	各20,700	全教職員（6月、9月） （12月、3月）
社会教育課	社会教育	社会教育に関する情報、活動状況の取りまとめ	1	A4	12	—	Webサイトに掲載
健康教育課	29南東北 インターハイNEWS	インターハイ関連広報	8	A4	3～4	—	Webサイトに掲載

課・所・館名	広報誌・紙名	内 容	発行回数	判	ページ	発行部数	配 布 対 象
教育センター	要 覧	教育センターについての沿革、設置の趣旨、組織、予算、事業内容を掲載	1	A 4	20	160	学校、関係機関
	所報ふくしま「窓」	教育関係者の提言や県内教員の教育研究等についての紹介及び教育センターからの案内	2	A 4	8	—	Web サイトに掲載
	研 究 紀 要	研究の成果をとりまとめて刊行し、本県学校教育の向上に資する。	1	A 4	75	1,000	学校、関係機関
	長期研究員個人研究報告書	長期研究員の個人研究の成果をとりまとめた報告書	1	A 4	85	140	関係機関
特別支援教育センター	リーフレット	事業内容・研修講座名等	1	A 5	4	100	来所者 Web サイトに掲載
	所報 特別支援教育	センターの取組や国内外の教育動向等	1	A 4	24	100	関係機関
	要 覧	沿革、事業体系、事業概要、施設・設備	1	A 4	16	50	関係機関
	研 究 紀 要	調査研究・教育研究及び授業研究支援の成果報告	1	A 4	62	100	関係機関 Web サイトに掲載
図書館	館 報 あ づ ま	図書館業務の広報	1	A 4	6	1,000	図書館・関係機関
	福島県立図書館要覧	県立図書館の概況	1	A 4	22	—	Web サイトに掲載
美術館	美術館ニュース ART INFORMATION	企画展・普及事業等の案内	6	A 4 三折		各 11,000	関係機関、来館者等
	ミュージアム カレンダー	年間事業紹介	1	B 5	35,000		関係機関、来館者等
博物館	県立博物館年報	前年度の事業実績	1	A 4	85	400	関係機関
	月行事予定表	月行事予定	1 2	A 4	1	各 1,400	関係機関
	博物館だより	行事予定、企画展案内、講演要旨等	4	A 4	8	各 3,500	学校、関係機関
	はくぶつかん ニュース	月毎の博物館行事予定及び博物館にかかわるニュース	1 2	A 4	2	各 12,600	学校、関係機関
	企画展ポスター・ リーフレット	企画展 2 回分・特別展 1 回分紹介	3	ポスター-B 2 リーフレットA4		8,500 120,000	学校、関係機関 関係機関、来館者等
	年間催し物案内	主催行事などの紹介	1	200×394 四折		45,000	関係機関、来館者等

課・所・館名	広報誌・紙名	内 容	発行回数	判	ページ	発行部数	配 布 対 象
自然の家	企画事業案内(郡山)	企画事業内容、実施期日、対象等	1	A 4	1	—	Webサイトに掲載
	会津自然の家だより(会津)	企画事業内容、実施期日、対象等	1	A 4	2	—	Webサイトに掲載
	利用案内(いわき)	施設概要、利用方法等	1	A 4	32	500	関係機関
	しおね(いわき)	企画事業内容、実施期日、対象等	1	A 4	8	2,000	関係機関
	リーフレット(いわき)	施設概要、全体図等	1	A 3	1	1,000	関係機関
文化財センター館	年 報	沿革、事業の概要、入館者統計、予算等	1	A 4	34	500	関係機関
	まほろん通信	イベントの内容、体験学習	4	A 4	4	各 4,000	関係機関、利用者等
	研究紀要	学芸員の調査、研究成果の報告	1	A 4	91	500	関係機関

6 記者発表及び資料提供(投げ込み)件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
記者発表	-	-	-	1	1	2	1	-	-	-	-	-	5
資料提供	25	13	17	24	33	18	31	36	27	27	40	27	318

7 教育フォーラム

(1) 目的

県民各層との対話を通して、多様化している県民の意向を積極的かつ多角的に把握し、県民と一体となった開かれた教育を推進するために実施した。

今年度は、情報化社会における表現・発信・構成を見据えながら、「読書活動と発信」をテーマとし、福島県内で活躍する中学生、高校生の読書活動への取組を広く紹介することで、本県における教育施策の推進の一助とする。

(2) テーマ

「読書で伝える“生きる”喜び —中学生・高校生によるビブリオバトル 2017 福島県大会—」(共同開催)

(3) 内容

ア 開催形態

オープニング及びクロージングセレモニー、
ビブリオバトル(予選・本選)、
講演会・対談、表彰式

イ 会場

福島県郡山市中央公民館、郡山市公会堂

ウ 開催日時

平成 29 年 11 月 11 日(土) 10:00~16:00

「ふくしま教育週間」関連事業

エ 出席者

(ア) オープニング及びクロージングセレモニー

特定非営利活動法人ふくしま国際音楽祭
M J C アンサンブル

(イ) 講演会・対談

講師 丹治 匠

対談者 郡山市立郡山第二中学校 3 年 伊藤 花純
福島県立安積高等学校 3 年 遠藤 多恵
福島県立福島西高等学校 2 年 安齋くるみ

(ウ) ビブリオバトル

発表者 高校生 21 名、中学生 5 名

(エ) 福島県教育委員会

高橋 金一(県教育委員会委員)
岩本 光正(県教育委員会委員)
鈴木 淳一(県教育委員会教育長)
熊田 孝(政策監)
大沼 博文(教育次長)
岡崎 拓哉(県立高校改革監)
齋藤 圭一(教育庁参事)
高橋 洋平(教育総務課長)
力丸 忠博(職員課 庁参事兼課長)
菊池 篤志(社会教育課長)
佐藤 秀美(義務教育課長)
柳沼 英樹(県立高校改革室長)
佐藤 晃(健康教育課長)
宇田川 哲由(県中教育事務所長)

(オ) 参加者 約 200 名

8 平成 29 年度「ふくしま教育の日」啓発推進事業

県民の教育に対する理解、関心を高め、学校教育、社会教育及び文化の充実、発展を期するため、平成 15 年 3 月にふくしま教育の日条例を制定し、ふくしま教育の日(11 月 1 日)及びふくしま教育週間(11 月 1 日～ 7 日)を設けている。当該期間を含むその前後の期間において「教育の日」の趣旨にふさわしい取組が実施されるよう、市町村や関係機関に働きかけた。さらに、今年度は「ふくしま教育週間」と同月に教育フォーラムを実施し、普及啓発を図った。

9 「県庁に みんなの声を 届けよう！」プロジェクト

子どもたちに県庁を見学する機会を提供することにより、県政に対する理解と関心を深めるとともに、将来の復興の主体としての意識を喚起することを目的として実施した。子どもたちが「ふくしまのよりよい未来をつくるために～子どもたちの提言～」をまとめ、知事や教育長等の前で発表する機会を設定することにより、県政に子どもが参画する機会とした。テーマは、『お仕事』で実施した。

(1) 日時 平成 29 年 8 月 4 日(金) 9:00～15:00

(2) 参観者 小学生 38 名、保護者 34 名

(3) 内容

ア 県庁内見学

イ グループワーク

ウ 発表・意見交換(知事及び教育委員へ)

第 5 節 調査統計

平成 29 年度において実施した調査統計事業は、次のとおりである。

1 学校統計要覧

平成 29 年 5 月 1 日現在で調査した「学校基本調査」(指定統計 13 号)の調査結果及び県独自に実施している進路状況等に関する調査結果に基づき、学校数、児童生徒数、教職員等の基本的事項や県内の中学生・高校生の進路状況等を収録した「学校統計要覧」を作成し、県教委ホームページで公開した。

2 地方教育費調査(一般統計)

この調査は、平成 28 会計年度において、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における県及び市町村(教育事務組合を含む。)から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として文部科学省が実施したものである。

3 進路状況等に関する調査

この調査は、中学校・高等学校生徒の進路希望及び卒業後の状況を調査し、進路指導及び高等学校の適正配置計画並びに課程・学科等の整備計画の基礎資料を得ることを目的とした県単独調査である。

第 6 節 教職員の給与

平成 29 年度の教職員の給与改定については、平成 29 年 10 月 3 日の県人事委員会給与勧告に基づき、給料月額及び諸手当について、平成 29 年 12 月県議会及び平成 30 年 2 月県議会において、給与条例等の一部改正が提案され、議決・公布された。その概要は、次のとおりである。

1 給料関係

(1) 給料月額

ア 公民較差に基づく給与改定(平成 29 年 4 月 1 日適用)

全ての給料表において、若年層に重点を置いて給料月額が引き上げられた。

イ 新たな職の設置に係る給与改定

(平成 30 年 4 月 1 日適用)

新たな職の設置に伴い、主幹教諭の職に係る給料月額について新たな級として特 2 級が定められた。

(2) 給料の調整額

(平成 29 年 4 月 1 日・平成 30 年 4 月 1 日適用)

給料月額の改定に伴い、一部の調整基本額が改められた。

(3) 昇格時号給対応表

(平成 29 年 4 月 1 日・平成 30 年 4 月 1 日適用)

給料表の改定に伴い、昇格時号給対応表の一部が改められた。

(4) 降格時号給対応表

(平成 29 年 4 月 1 日・平成 30 年 4 月 1 日適用)

給料表の改定に伴い、降格時号給対応表の一部が改められた。

(5) 級別資格基準表(平成 30 年 4 月 1 日適用)

新たな職の設置等に伴い、副校長及び主幹教諭に係る基準が定められた。

(6) 給料の決定基準(平成 30 年 4 月 1 日適用)

義務教育学校の設置に伴い、給料決定のための経験年数加算基準及び市町村教育委員会の昇給の内申範囲が改められた。

2 諸手当関係

(1) 給料の特別調整額(管理職手当)

(平成 30 年 4 月 1 日適用)

新たな職及び義務教育学校の設置に伴い、支給対象となる職が改められた。

(2) 扶養手当(平成 30 年 4 月 1 日適用)

配偶者がいない場合の区分について廃止され、配偶者及び子の手当額が次のとおり改められた。

区 分	手当額
配偶者	6,500 円
子	各 10,000 円
特定期間にある子の加算額	各 5,000 円
父母等	各 6,500 円

(3) 通勤手当（平成 30 年 4 月 1 日適用）

自動車等交通用具使用者の手当額が次のとおり改められた。

片道の 自動車等の 使用距離	手当額	
	自動車	自動車以外の原動 機付きの交通用具
2km 以上 4km 未満	2,400 円	2,000 円
4km 以上 6km 未満	3,600 円	2,000 円
6km 以上 8km 未満	4,800 円	2,400 円
8km 以上 10km 未満	6,000 円	3,000 円
10km 以上 12km 未満	7,200 円	3,600 円
12km 以上 14km 未満	8,400 円	4,200 円
14km 以上 16km 未満	9,600 円	4,800 円
16km 以上 18km 未満	10,800 円	5,400 円
18km 以上 20km 未満	12,000 円	6,000 円
20km 以上 22km 未満	13,200 円	6,600 円
22km 以上 24km 未満	14,400 円	7,200 円
24km 以上 26km 未満	15,600 円	7,800 円
26km 以上 28km 未満	16,800 円	8,400 円
28km 以上 30km 未満	18,000 円	9,000 円
30km 以上 32km 未満	19,200 円	9,600 円
32km 以上 34km 未満	20,400 円	10,200 円
34km 以上 36km 未満	21,600 円	10,800 円
36km 以上 38km 未満	22,800 円	11,400 円
38km 以上 40km 未満	24,000 円	12,000 円
40km 以上 45km 未満	26,600 円	13,300 円
45km 以上 50km 未満	29,000 円	14,500 円
50km 以上 55km 未満	31,500 円	15,800 円
55km 以上 60km 未満	33,700 円	16,900 円
60km 以上 65km 未満	35,400 円	17,700 円
65km 以上 70km 未満	38,100 円	19,100 円
70km 以上 75km 未満	40,900 円	20,500 円
75km 以上 80km 未満	43,600 円	21,800 円
80km 以上	46,300 円	23,200 円

(4) 期末・勤勉手当（平成 29 年 12 月 1 日適用）

支給割合が次のとおり改められた。

◎一般職員

	区分	6 月期	12 月期	年間支給割合	
改正前	期末手当	1.225 ヶ月	1.325 ヶ月	2.55 ヶ月	計
	勤勉手当	0.85 ヶ月	0.85 ヶ月	1.70 ヶ月	4.25 ヶ月
改正後 (29 年度)	期末手当	1.225 ヶ月	1.325 ヶ月	2.55 ヶ月	計
	勤勉手当	0.85 ヶ月	0.95 ヶ月	1.80 ヶ月	4.35 ヶ月
(30 年度)	期末手当	1.225 ヶ月	1.325 ヶ月	2.55 ヶ月	計
	勤勉手当	0.90 ヶ月	0.90 ヶ月	1.80 ヶ月	4.35 ヶ月

◎特定幹部職員

	区分	6 月期	12 月期	年間支給割合	
改正前	期末手当	1.025 ヶ月	1.125 ヶ月	2.15 ヶ月	計
	勤勉手当	1.05 ヶ月	1.05 ヶ月	2.10 ヶ月	4.25 ヶ月
改正後 (29 年度)	期末手当	1.025 ヶ月	1.125 ヶ月	2.15 ヶ月	計
	勤勉手当	1.05 ヶ月	1.15 ヶ月	2.20 ヶ月	4.35 ヶ月
(30 年度)	期末手当	1.025 ヶ月	1.125 ヶ月	2.15 ヶ月	計
	勤勉手当	1.10 ヶ月	1.10 ヶ月	2.20 ヶ月	4.35 ヶ月

(5) へき地手当等（平成 30 年 4 月 1 日適用）

市町村立学校の統廃合等に伴い、へき地学校等の級別区分が改められた。

(6) 特勤勤務手当に準ずる手当（平成 30 年 3 月 26 日適用）

湖南高等学校の準特勤勤務区分が改められた。

(7) 特殊勤務手当

ア 教員特殊業務手当

教員特殊業務手当について、平成 30 年 1 月から土日の部活動指導業務、修学旅行等引率指導業務及び対外運動競技等引率業務に係る手当を引き上げるとして、義務教育費国庫負担金の算定基準が平成 29 年 4 月に変更されたこと及び他の都道府県の状況を考慮し改められた。

（平成 30 年 1 月 1 日適用）

イ 災害応急作業等手当（特例）

災害応急作業等手当の特例について、これまでの東日本大震災に係る作業の他に、東日本大震災以外の特定大規模災害又は原子力緊急事態宣言があったものに対処するための作業が支給対象に加えられた。

（平成 29 年 12 月 26 日適用）

ウ 新たな職の設置に伴い、支給対象となる職が定められたこと。（平成 30 年 4 月 1 日適用）

第 7 節 附属機関等

1 福島県学校教育審議会

根拠法令

福島県学校教育審議会条例(昭和 41 年福島県条例第 42 号)

目的

- ・教育委員会の諮問に応じ、学校教育の振興についての総合計画に関する事項及び学校教育についての基本的な重要施策に関する事項について調査審議する。
- ・学校教育に関する事項について、必要があると認めるときは、教育委員会に対し、意見を申し出る。

(1) 審議状況

震災から 5 年が経過し、復興を担う人材の育成や中山間地域の「核」としての役割など、社会が高等学校に求めるものが変化しつつあることを踏まえ、県立高等学校の在り方を検討するため、平成 28 年 5 月 26 日に「社会の変化に対応した県立高等学校の在り方について」諮問をした。

(2) 諮問の主な内容

- ア 本県高等学校教育の在り方
- イ 適切な学校の規模、学校・学科の配置
- ウ 過疎・中山間地域の教育環境の在り方
- エ 多様な学習内容の確保及び教育の質の向上

(3) 審議の経緯

- 第1回審議会（H28.5/26） ●諮問
 - ・アンケート調査実施
 - ・学校訪問〈3地方7校〉
 - 7/6 中通り（長沼、郡山商、橘）
 - 7/8 浜通り（四倉、ふたば未来）
 - 7/12 会津地方（田島、会津学鳳）
 - ・第1回部会（7/21）
- 第2回審議会（8/24）
 - ・第2回部会（9/23）
 - ・第3回部会（10/28）
- 第3回審議会（12/1）

- 中間まとめ公表（12/16） 教育委員会定例会に報告
 - ・教育公聴会〈県内7地区〉
（H29.1/11 県中、1/19 相双、1/21 県南、1/25 いわき、1/28 南会津、2/1 県北、2/3 会津）
 - ・総合教育会議で報告（2/10）
 - ・第4回部会（2/16）
 - ・第5回部会（4/12）
- 第4回審議会（5/10）
- 第5回審議会（6/14）
- 答申（6/16）

(4) 委員

下記のとおり。任期は平成28年5月20日～平成30年5月19日。

なお、議論をより深めるため、上記のうち会長が指名した9名の委員で構成する「部会」を設けた。

(5) 福島県学校教育審議会委員

平成29年6月16日〈答申時〉現在

	氏名	役職名	備考
学識経験を有する者	伊藤 信弘	福島商工会議所常議員、株式会社いちい代表取締役社長	部会員
	小沢 喜仁	福島大学理事・副学長 統括学系長、地域創造支援センター長	会長、部会長
	川上 雅則	福島県農業協同組合中央会常務理事	
	菅野 誠	福島県高等学校長協会会長、福島高等学校長	部会員
	菊池 克彦	福島民友新聞社編集局長	H28.7.16～
	菊池 真弓	いわき明星大学教養学部教授	
	鞍田 炎	福島民報社編集局長	H29.4.15～
	佐治 和則	会津美里町教育委員会教育長	部会員
	佐藤 浩子	福島市西学習センター生涯学習指導員	部会員
	杉内 亜希	前一般社団法人原町青年会議所直前理事長	部会員
	鈴木 茂	日本労働組合総連合会福島県連合会副事務局長	H28.11.26～
	錫谷 和子	元福島市学校給食センター運営委員	*公募委員
	橘 文紀	福島県PTA連合会副会長、郡山市PTA連合会会長	副会長、部会員
	中山 美華	南会津町教育委員会委員、 放課後こども教室げんき山クラブコーディネーター	
	森 涼	福島県私立中学高等学校協会会長、 学校法人石川義塾理事長、石川義塾中学校・学校法人石川高等学校校長	部会員
吉田 尚	いわき市教育委員会教育長	部会員	
和合アヤ子	福島商工会議所副会頭、福島県住宅生活協同組合代表理事		
市町村長	立谷 秀清	福島県市長会会長、相馬市長	
	加藤 憲郎	前福島県町村会会長、新地町長	

〈任期途中で異動のあった委員〉

氏名	役職名（委員在職中当時）	委嘱期間
菅野 篤	福島民友新聞社編集局長	H28.5.20～H28.7.15
澤田 精一	日本労働組合総連合会福島県連合会副事務局長	H28.5.20～H28.11.25
早川 正也	福島民報社編集局長	H28.5.20～H29.4.14

2 福島県社会教育委員の会議

根拠法令

社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）第 15 条並びに福島県社会教育委員の委嘱の基準、定数及び任期に関する条例（昭和 24 年福島県条例第 56 条）

目的

社会教育に関する諸計画を立案するとともに教育委員会の諮問に応じ、意見を述べたり必要な研究調査を行ったりし、社会教育に関して教育長を経て教育委員会に助言する。

(1) 福島県社会教育委員

任期 平成 28 年 6 月 20 日～平成 30 年 6 月 19 日

区 分	氏 名	役 職 名	備 考
学校教育関係者	高橋 澄子	小学校長会（新地町立駒ヶ嶺小学校長）	
	香内 一宏	中学校長会（福島市立福島第三中学校長）	
	吉田 豊彦	高等学校長会（福島県立福島東高等学校長）	
社会教育関係団体の関係者	堀金 靖	福島県公民館連絡協議会会長	副議長
	阿部 君江	福島県市町村社会教育委員連絡協議会理事	
	菊地 真弓	福島県 P T A 連合会母親代表理事	
社会教育関係団体の関係者	石川 美知	福島県婦人団体連合会評議員	
	山本 フミ子	前ガールスカウト福島県連盟長	
	齋藤 雄一郎	福島県商工会連合会	
	清水 国明	N P O 法人明日飛子ども自立の里理事長	
家庭教育関係者	星 尚子	福島県家庭教育インストラクター連絡協議会理事	
学識関係者	木暮 照正	福島大学地域創造支援センター副センター長・准教授	議長
	前川 直哉	元桜の聖母短期大学兼任講師	
	本多 環	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任教授	
公 募	佐藤 房枝	農業	
	大友 靖子	主婦	

(2) 定例会の開催

ア 第 1 回定例会

- (ア) 日時 平成 29 年 7 月 31 日（月）
 (イ) 場所 県庁西庁舎 9 階 教育委員室
 (ウ) 内容

- a 報告事項
 平成 29 年度社会教育に関する主要施策・事業の概要について
 b 審議事項
 福島県社会教育委員の会議「提言」について

イ 第 2 回定例会

- (ア) 日時 平成 30 年 2 月 15 日（木）
 (イ) 場所 ふくしま中町会館 6 階南会議室
 (ウ) 内容
 a 報告事項
 平成 29 年度社会教育関係事業報告について
 平成 30 年度社会教育関係主要施策・事業（案）について
 b 審議事項
 福島県社会教育委員の会議「提言」について

3 福島県文化財保護審議会

(1) 福島県文化財保護審議会委員

任期 平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

氏 名	所 属 等	担 当 分 野	備 考
阿部 俊夫	元郡山女子大学短期大学部准教授・地方史研究協議会	古文書、歴史資料	
荒木 志伸	山形大学基盤教育院准教授・東北史学会・日本考古学協会	考古資料、史跡、埋蔵文化財	
伊藤 喜良	福島大学名誉教授・日本経済大学非常勤講師・歴史学研究会・東北史学会・日本史研究会	古文書(中世)・書跡・典籍	会長

懸田 弘訓	会津大学非常勤講師・民俗芸能学会・福島県民俗学会・ 日本民俗音楽学会	有・無形民俗文化財	
狩野 勝重	元日本大学教授・工学博士・日本建築学会・ 伝統建築文化推進協議会	建造物・伝統的建造物群	
佐藤 琴	山形大学基盤教育院准教授・美術史学会・国際浮世絵学会	絵画	
永広 昌之	東北大学総合博物館・東北大学名誉教授・日本地質学会・ 日本古生物学会	天然記念物（地質鉱物、古生物）	
鈴木 俊行	（公財）福島県都市公園・緑化協会・樹木医学会・ 日本造園学会・日本桜学会	天然記念物（植物）	
高橋 あけみ	仙台市博物館主幹・美術史学会・漆工史学会・茶の湯文化学会	工芸品・染織	
竹原 明秀	岩手大学教授・日本生態学会・植生学会・日本植物学会	天然記念物（植生）	
辻 秀人	東北学院大学教授・日本考古学協会・福島県考古学会・ 全日本博物館協会	考古資料・史跡・埋蔵文化財	
塘 忠顕	福島大学教授・日本動物学会・日本昆虫学会・日本発生生物学会	天然記念物（動物）	
藤井 英二郎	千葉大学名誉教授・日本庭園学会・日本造園学会	史跡・名勝（庭園）	
守谷 早苗	福島市史編纂室（嘱託員）・東北史学会・国史談話会	歴史資料	
若林 繁	元東京家政大学教授・美術史学会	彫刻	

(2) 会議

ア 第1回審議会

- (ア) 期日 平成29年9月14日(木)
- (イ) 場所 福島県西庁舎9階 教育委員室
- (ウ) 内容
 - a 福島県指定文化財候補等の審議

イ 第2回審議会

- (ア) 期日 平成30年1月31日(水)
- (イ) 場所 福島県庁本庁舎3階 総務委員会室
- (ウ) 内容
 - a 福島県指定文化財候補等の審議
 - b 新たな県指定文化財の候補について

第8節 市町村教育委員会

1 概要

本県の市町村教育委員会数は、平成29年5月1日現在、13市46町村1組合の計60である。

県教育委員会は、市町村教育委員会連絡協議会、都市教育長協議会、町村教育長協議会等との密接な連絡、連携のもとに、教育行政の適正な事務の執行と管理に努めている。

2 組織

平成29年5月1日現在、県内各市町村教育委員会の委員長及び教育長は次のとおりである。

教育委員会名	委員長・職務代理者	教育長
県北(8)		
福島市	中村 恵子	本間 稔
伊達郡川俣町	佐藤 捷善	佐久間裕晴
伊達市	高野 保夫	湯田 健一
伊達郡桑折町	柴田 宣広	会田 智康
伊達郡国見町	高橋 幸子	岡崎 忠昭
二本松市	宮前 貢	小泉 裕明
安達郡大玉村	伊藤 忠和	佐藤 吉郎
本宮市	谷 明子	原瀬久美子

県中(12)

郡山市	阿部 亜巳	小野 義明
須賀川市	深谷 敬一	柳沼 直三
岩瀬郡鏡石町	角田 信洋	高原孝一郎
岩瀬郡天栄村	小針 克彦	増子 清一
石川郡石川町	藤島 廣輝	田口 和憲
石川郡玉川村	大木 孝行	鈴木 文雄
石川郡平田村	遠藤 嘉行	吾妻 幹廣
石川郡浅川町	緑川又次郎	内田 賢壽
石川郡古殿町	鈴木 茂	矢吹 伸一
田村市	吉田 忠晴	(欠員)
田村郡三春町	武地 優子	高橋 正美
田村郡小野町	大千里義市	西牧 裕司

県南(9)

白河市	金子 英昭	星 浩次
西白河郡西郷村	小菅 秀雄	鈴木 且雪
西白河郡中島村	水野谷剛夫	佐藤 正敏
西白河郡矢吹町	水戸 勘十	栗林 正樹
西白河郡泉崎村	山田 睦子	杉田久美子
東白川郡棚倉町	八槻 浩子	松本 市郎

東白川郡埜町	金澤 誠治	秦 公男
東白川郡矢祭町	益子 敬	古張 金一
東白川郡鮫川村	青戸 義之	奥貫 洋
会津(13)		
会津若松市	松本 健男	本田 樹
耶麻郡磐梯町	鈴木 定憲	田中 靖則
耶麻郡猪苗代町	二瓶 和夫	宇南山忠明
喜多方市	関口 高志	芳賀 忠夫
耶麻郡北塩原村	斎藤 弘幸	鈴木 力雄
耶麻郡西会津町	五十嵐長孝	新井田 大
河沼郡会津坂下町	高久栄一郎	佐藤 玄
河沼郡湯川村	伊藤 幸喜	星 三千男
河沼郡柳津町	鈴木 昭一	目黒健一郎
大沼郡会津美里町	鶴賀 イチ	佐治 和則
大沼郡三島町	阿部 和彦	坂内 洋二
大沼郡金山町	山口 京子	滝沢 敬樹
大沼郡昭和村	五十嵐喜久男	本名 幸平
南会津(5)		
南会津郡南会津町	渡部 謙一	星 英雄
南会津郡下郷町	白石 光史	渡部 岩男
南会津郡檜枝岐村	星 賢二	平野 信之
南会津郡只見町	角田 行雄	齋藤 修一
南会津郡地方広域市町村圏組合	渡部 岩男	星 英雄
相双(12)		
相馬郡新地町	加藤 潤一	佐々木孝司
相馬市	宗形 明子	堀川 利夫
南相馬市	大石 力彌	阿部 貞康
相馬郡飯館村	佐藤 眞弘	中井田 榮
双葉郡浪江町	今野 秀則	畠山熙一郎
双葉郡葛尾村	松本 敬一	小野田敏之
双葉郡双葉町	大久保敏己	館下 明夫
双葉郡大熊町	嶋貫 光喜	武内 敏英
双葉郡富岡町	関本 征司	石井 賢一
双葉郡川内村	遠藤 眞一	秋元 正
双葉郡檜葉町	渡邊 司	矢内賢太郎
双葉郡広野町	根本 修行	浅野 一
いわき(1)		
いわき市	馬目 順一	吉田 尚

3 平成29年度市町村教育委員会援助指導の概要

県教育委員会は、市町村教育委員会教育長会議、新任教育委員研修会を開催して助言指導を行うとともに、教育行政関係の諸資料等を配布して県内市町村教育委員会への援助に努めた。

(1) 平成29年度福島県市町村教育委員会教育長会議

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成29年4月11日(火)
- ウ 会場 本庁舎5階 正庁
- エ 出席者 市町村教育委員会教育長 59名
- オ 内容 平成29年度教育庁各課(室)・所の重点施策の説明

(2) 平成29年度福島県市町村教育委員会新任教育委員研修会

- ア 主催 福島県市町村教育委員会連絡協議会
福島県教育委員会
- イ 期日 平成29年11月22日(水)
- ウ 会場 本庁舎5階 正庁
- エ 参加者 平成28年11月16日から平成29年9月30日の間に任命された委員及び、それ以前に就任し未参加の委員 34名
- オ 内容
 - 講話
 - ・演題 「教育委員に期待するもの」
 - ・講師 福島県教育委員会教育長 鈴木 淳一
 - 講話
 - ・演題 「教育委員に求められる構えと職責」
 - ・講師 前福島県市町村教育委員会連絡協議会副会長 藤田 克彦
 - 講義
 - ・演題 「教育委員会の組織と運営について」
 - ・講師 福島県教育庁職員課管理主事 遠藤 裕一

第9節 職員団体との話し合い

平成29年度における「福島県教職員組合」「福島県高等学校教職員組合」「福島県立高等学校教職員組合」「福島県学校事務労働組合」との話し合いのうち、主なものは次のとおりである。

1 福島県教職員組合

(1) 平成29年4月27日

- ア 賃金について
- イ 臨時的任用教職員の処遇改善について
- ウ 新しい職について
- エ 休暇制度について
- オ 教職員の多忙化解消について
- カ 旧避難地域への学校の帰還について
- キ 特別支援教育について
- ク 雇用と年金の接続について
- ケ 学校での集団フッ素洗口について
- コ 不適切な行為に関する調査について

(2) 平成 29 年 11 月 9 日

- ア 人事委員会勧告等について
- イ 学校事務職員等の処遇改善について
- ウ 学校事務の共同連携実施について
- エ 再任用について
- オ 人事評価制度について
- カ 臨時的任用職員の処遇改善について
- キ 休暇制度について
- ク 人事異動関係について
- ケ 新たな職について
- コ 長時間労働の解消について

(3) 平成 29 年 11 月 20 日

- ア 人事委員会勧告等について
- イ 主任主査の拡大と学校事務の共同連携実施について
- ウ 事務職員の 5 5 歳昇給停止について
- エ 医療職給料表の改善について
- オ 再任用関係について
- カ 時間講師の年休について
- キ 臨時的任用職員の処遇改善について
- ク 休暇制度について
- ケ 被災地域の人事について
- コ 教職員の多忙化解消について

2 福島県高等学校教職員組合

(1) 平成 29 年 4 月 28 日

- ア 県立高等学校改革計画について
- イ 小高産業技術高校やサテライト校等について
- ウ 教職員定数の特別措置について
- エ 養護教諭と学校司書の配置について
- オ 外部人材の配置について
- カ 特別支援の教室不足等について
- キ 老朽化した施設・設備等について
- ク 旅費需用費等について
- ケ ICT機器の充実について
- コ 給与等について
- サ 人事評価制度について
- シ 諸手当について
- ス 実習教員の単独引率について
- セ 教員採用について
- ソ 多忙化解消について

(2) 平成 29 年 11 月 13 日

- ア 人事委員会勧告について
- イ 特別支援学校の給料について
- ウ 諸手当について
- エ 人事評価制度について
- オ 再任用について
- カ 実習教員の単独引率について
- キ 教員採用について
- コ 特別支援教育について
- カ 多忙化解消について

(3) 平成 29 年 11 月 21 日

- ア 県立高等学校改革計画について
- イ 小高産業技術高校やサテライト校等について
- ウ 養護教諭と学校司書の配置について
- エ 老朽化した施設・設備等について

- オ 需用費の増額について
- カ ICT機器の充実について
- キ 校務支援システムについて
- ク 多忙化解消について
- コ 教員免許更新について
- サ 子育て休暇について

3 福島県立高等学校教職員組合

(1) 平成 29 年 4 月 28 日

- ア 人事評価制度について
- イ 汚染土の搬出について
- ウ 新聞購入費について
- エ 高速道路の利用について
- オ 長時間労働解消について

(2) 平成 29 年 11 月 13 日

- ア 人事委員会勧告関係について
- イ 長時間労働解消について
- ウ 病気休暇等の代替者について
- エ 再任用について
- オ 特別支援教育について

(3) 平成 29 年 11 月 21 日

- ア 冒頭回答について
- イ 人事評価について
- ウ 病気休暇について
- エ 新聞購入費について
- オ 高速道路の利用について
- カ 特別支援教育について
- キ 県立高等学校改革計画について
- ク 長時間労働解消について

4 福島県学校事務労働組合

(1) 平成 29 年 4 月 27 日

- ア 主任主査の拡大について
- イ 学校事務の共同連携について
- ウ 在職者調整の救済措置について
- エ 公務貢献について
- オ 再任用について
- カ 土曜授業について
- キ 勤務時間の割振り変更について
- ク 臨時的任用職員の年休繰越しについて
- ケ 離任式の実施日について
- コ 人事評価について

(2) 平成 29 年 11 月 9 日

- ア 人事委員会勧告等について
- イ 主任主査の拡大について
- ウ 学校事務の共同連携について
- エ 公務貢献について
- オ 職員の採用について
- カ 臨時的任用職員の年休繰越しについて
- キ 職員の配置について

(3) 平成 29 年 11 月 20 日

- ア 人事委員会勧告等について
- イ 臨時的任用職員の年休繰越しについて
- ウ 退職手当について
- エ 主任主査の拡大について

オ 在職者調整の救済措置について
 カ 公務貢献について
 キ 人事評価の勤勉手当への反映について
 ク 事務職員の加配について

ケ 学校事務の共同連携について
 コ ハラスメントについて
 サ 職員の採用について

第 10 節 不利益処分審査請求事件及び損害賠償等請求事件

1 不利益処分審査請求事件

平成 30 年 3 月 31 日現在、不利益処分審査請求事件として係属中のものは 4 件であり、その概要及び進行状況等は下表のとおりである。

請求事件名	請求年月日	請求の内容	請求者	備考
公文書開示一部開示決定取消請求事件	平 29. 10. 31	平 29. 8. 27 付で請求のあった公文書の一部開示決定処分についてその取消及び変更を請求	当該公文書開示請求人	書面審理中
懲戒処分取消請求事件	平 30. 2. 1	平 29. 12. 15 付懲戒処分についてその取消を請求	元公立小学校 教員	書面審理中
懲戒処分取消請求事件	平 29. 12. 19	平 29. 10. 20 付懲戒処分についてその取消を請求	元公立小学校 教員	書面審理中
退職手当支給制限処分取消請求事件	平 29. 12. 19	平 29. 10. 20 付退職手当支給制限処分についてその取消を請求	元公立小学校 教員	書面審理中

2 損害賠償等請求事件

平成 30 年 3 月 31 日現在、損害賠償等請求等事件として係属中のものは 2 件、平成 29 年度中に終結したものは 3 件であり、その概要及び進行状況等は下表のとおりである。

請求事件名	請求年月日	請求の内容	請求者	備考
懲戒処分取消等請求事件	平 26. 4. 4	平 24. 6. 15 付懲戒処分等についてその取消を請求	元県立高等学校 教員	終結 平 29. 8. 25 棄却
安全な場所で教育を受ける権利の確認等請求事件	平 26. 8. 29 平 27. 1. 14 平 28. 5. 10	安全な場所で教育を受けることができる権利の確認等	県内住民 多数	係属中
損害賠償請求事件	平 27. 9. 28	退学処分とされた事等に対する慰謝料等の請求	元県立高等学校 生徒	終結 平 30. 3. 13 棄却
停職処分取消請求事件	平 28. 7. 20	平 26. 10. 17 付停職処分についてその取消を請求	元公立小学校 教員	終結 平 30. 3. 27 棄却
損害賠償請求事件	平 29. 6. 6	義務教育無償とする施策を策定・実施していないという不作為を違法事由として損害賠償を請求	県内住民	係属中

第 11 節 公益法人等の指導等並びに公益信託の状況

1 公益法人等

平成 30 年 3 月 31 日現在、県教育委員会の所管に属する公益法人等は 50 法人である。

各法人から事業報告書・収支決算書、事業計画書、収支予算書等の提出を求めた。

法人ごとの内訳は下表のとおり。

法人種別	所管する法人数	平成 29 年度に公益法人又は一般法人に移行した法人数
公益財団法人	25	0
公益社団法人	2	0
一般財団法人	18	0
一般社団法人	4	0
特例民法法人	1	-
計	50	0

2 公益信託

平成 30 年 3 月 31 日現在、県教育委員会の所管に属する公益信託は 3 件である。

なお、平成 29 年度新たに引き受けを許可した公益信託はない。

第 12 節 表彰及び叙勲

平成 29 年度教育・文化関係表彰式は、11 月 1 日(水)とうほう・みんなの文化センター(福島県文化センター)、平成 30 年 2 月 7 日(水)杉妻会館において、それぞれ厳粛のうちにも盛大に行われた。

また、文部科学大臣による地方教育行政功労者表彰式は 10 月 13 日(金)に文部科学省講堂において、また、教育者表彰式は 12 月 5 日(火)、文部科学省講堂において、それぞれ行われた。

1 教育・文化関係表彰

(1) 地方教育行政功労者(5名)

(前)福島市教育委員会委員	芳賀 裕
古殿町教育委員会委員	鈴木 茂
中島村教育委員会教育長	佐藤 正敏
矢祭町教育委員会委員	片野 宗和
飯館村教育委員会委員	佐藤 眞弘

(2) 学校教育功労者(15名)

福島市立福島第一小学校校長	齋藤 吉成
福島市立福島第四中学校校長	福地 憲司
郡山市立郡山第二中学校校長	飯村 新市
白河市立白河第二小学校校長	芳賀 祐司
会津若松市立行仁小学校校長	神田 順一
会津若松市立第四中学校校長	寺木 誠伸
南会津郡南会津町立田島小学校校長	川島 敬章
相馬市立中村第一中学校校長	山野辺藤夫
双葉郡浪江町立浪江中学校校長	笠井 淳一
いわき市立平第一中学校校長	折笠 文昭
福島県立福島高等学校校長	菅野 誠
福島県立橘高等学校校長	青山 修身
福島県立福島明成高等学校校長	佐久間秀夫
福島県立白河高等学校校長	太田 孝
福島県立磐城高等学校校長	阿部 正春

(3) 社会教育関係

ア 社会教育功労者(3名)

(前)国見町社会教育委員	佐藤 富子
(前)会津坂下町八幡コミュニティセンター事務局長	佐藤 房枝
ボーイスカウト福島連盟副連盟長	増子 恵二

イ 功績顕著な団体・施設(3団体・3施設)

〈社会教育団体〉

三春町立沢石小学校父母と教師の会
只見町立朝日小学校父母と教師の会
新地町立駒ヶ嶺小学校父母と教師の会

〈社会教育施設〉

福島市渡利学習センター
下郷町公民館
広野町公民館

(4) 文化財保護関係

ア 文化財保護功労者(2名)

(元)矢祭町文化財保護審議会議長	佐藤 庄平
(前)昭和村文化財保護審議会委員長	羽染 兵吉

(5) 学校体育・学校保健関係

ア 学校保健功労者(2名)

二本松市立杉田小学校学校歯科医	安齋 勲
(前)福島県立若松商業高等学校学校医	吉田 眞理

(6) へき地教育関係

ア へき地教育功労者(1名)

南会津郡南会津町立桧沢小学校校長	星 俊夫
------------------	------

イ 功績顕著な団体(2団体)

喜多方市立山都中学校
河沼郡柳津町立西山小学校

(7) 特別支援教育関係

ア 特別支援教育功労者(2名)

福島県立須賀川支援学校校長	鹿目 敦子
福島県立あぶくま支援学校校長	古河志津子

(8) 永年勤続関係

	小学校	中学校	県立学校	教育庁	計
校長	30	18	8		56
教頭	32	15	19		66
教員	228	147	181		556
計	290	180	208	17	695

(9) 特別功績者

ア 児童・生徒(団体)の部(6団体)

- 福島市立野田小学校マーチングバンドクラブ
- 猪苗代町立猪苗代中学校男子バドミントン部
(富岡町立富岡第一中学校男子バドミントン部)
- 猪苗代町立猪苗代中学校女子バドミントン部
(富岡町立富岡第一中学校女子バドミントン部)
- 安積黎明高等学校かるた部
- ふたば未来学園高等学校バドミントン部
- 磐城高等学校放送委員会

イ 優秀教職員の部(24名)

本宮市立五百川小学校	教 諭	小林 真一
郡山市立芳賀小学校	教 諭	小松 健二
郡山市立行徳小学校	教 諭	遊佐 和江
平田村立蓬田小学校	教 諭	田中 知
中島村立滑津小学校	教 諭	前林 伸也
棚倉町立社川小学校	教 諭	齋藤美佳子
塙町立塙小学校	教 諭	近藤 靖子
塙町立笹原小学校	教 諭	戸井田 修
会津若松市立一箕小学校	教 諭	菅野 総一

磐梯町立磐梯第二小学校	養護教諭	佐藤 明美
猪苗代町立吾妻小学校	教 諭	小椋千恵子
南会津町立南郷小学校	教 諭	三瓶 克
国見町立県北中学校	教 諭	根本 晃宏
郡山市立郡山第五中学校	教 諭	柳沼 利尚
白河市立表郷中学校	教 諭	加藤真理子
中島村立中島中学校	教 諭	安齋 宏子
新地町立尚英中学校	養護教諭	渡邊 順子
福島県立福島工業高等学校	教 諭	桑折 博明
福島県立安達東高等学校	教 諭	遠藤 智子
福島県立安達東高等学校	実習教諭	菱沼 義和
福島県立安積黎明高等学校	教 諭	祓川 晃
福島県立清陵情報高等学校	教 諭	鈴木 仁
福島県立田島高等学校	教 諭	春日 智志
福島県立平工業高等学校	教 諭	齋藤 裕文

清野 要(教育功勞 元福島市立清明小学校校長)
 星 憲隆(教育功勞 元会津若松市立謹教小学校校長)

(3) 高齢者叙勲(平成29年4月1日～平成30年3月1日発令)

ア 瑞宝小綬章(教育功勞)
 峯川 光生(元福島県立小名浜水産高等学校校長)
 佐藤 禎助(元福島県立白河高等学校校長)
 遠藤 孝(元福島県立若松女子高等学校校長)
 渡邊 貞綱(元福島県立双葉高等学校校長)
 永山 理吉(元福島県立磐城農業高等学校校長)

イ 瑞宝双光章(教育功勞)
 西関 良光(元郡山市立三町目小学校校長)
 蛭田 早苗(元いわき市立菊田小学校校長)
 山野辺 久(元浪江町立東中学校校長)
 吉川 浩先(元相馬市立養護学校校長)
 渡邊 一夫(元郡山市立小山田小学校校長)
 佐藤 常春(元舘岩村立舘岩小学校校長)
 伊藤 二郎(元飯野町立飯野小学校校長)
 野中 儀一(元田島町立田島小学校校長)

目黒 寅一(元熱塩加納村立加納小学校校長)
 五十嵐 實(元河東町立河東第三小学校校長)
 菊池 理夫(元矢祭町立関岡小学校校長)
 芳賀伊南雄(元南郷村立南郷第一小学校校長)
 吉川 貞司(元郡山市立小原田中学校校長)
 吉田 泉洲(元いわき市立植田中学校校長)
 折笠 仙衛(元郡山市立安積第一小学校校長)
 菅野 次男(元二本松市立岳下小学校校長)
 工藤 忠(元福島市立信夫中学校校長)
 志賀 孝一(元いわき市立内町小学校校長)
 宗像 金三(元郡山市立朝日が丘小学校校長)
 井戸沼哲夫(元中島村立滑津小学校校長)

佐久間末雄(元大越町立上大越小学校校長)
 新保 光昭(元会津坂下町立金上小学校長)
 仁科 武芳(元棚倉町立棚倉中学校校長)
 橋本 壽己(元郡山市立上伊豆島小学校校長)
 米畑 勇(元福島市立福島第一小学校校長)
 渡部 幸久(元猪苗代町立猪苗代小学校校長)
 松坂 昭造(元大玉村立大山小学校校長)
 室井 和秀(元田島町立田島第二小学校校長)
 渡邊 友綱(元いわき市立永戸小学校校長)
 金子 忠雄(元福島市立蓬萊中学校校長)
 木實谷俊彦(元福島市立岡山小学校校長)
 小泉 勾一(元郡山市立多田野小学校校長)
 井関 鉄雄(元会津若松市立城北小学校校長)
 宇田 俊雄(元猪苗代町立千里小学校校長)
 大塚 克正(元中島村立吉子川小学校校長)
 草野 美憲(元檜葉町立檜葉北小学校校長)
 佐藤 宗意(元田島町立田島中学校校長)
 白岩 勇(元磐梯町立磐梯第一小学校校長)

2 文部科学大臣表彰

(1) 地方教育行政功勞者表彰(6名)

福島県教育委員会委員	小野 榮重
(前)川俣町教育委員会教育長	神田 紀
富岡町教育委員会委員	関本 征司
(前)玉川村教育委員会委員長	富岡ケイ子
磐梯町教育委員会委員	物江 秀典
三春町教育委員会委員	武地 優子

(2) 教育者表彰(3名)

福島県立福島高等学校長	菅野 誠
福島県郡山市立郡山第二中学校長	飯村 新市
福島県双葉郡浪江町立浪江中学校長	笠井 淳一

3 春・秋・高齢者叙勲、死亡叙位・叙勲

(1) 平成29年春の叙勲

ア 瑞宝小綬章
 柴崎 茂(教育功勞 元福島県立原町高等学校校長)
 三好 祥夫(教育功勞 元福島県立福島商業高等学校校長)

イ 瑞宝双光章
 安藤 重男(教育功勞 元伊達市立伊達中学校校長)
 大橋 勝彌(教育功勞 元福島市立福島第四中学校校長)
 國分 幸男(教育功勞 元二本松市立二本松南小学校校長)
 齋藤 就治(教育功勞 元会津若松市立鶴城小学校校長)
 佐藤 正(教育功勞 元いわき市立小名浜第一中学校校長)
 鈴木 充正(教育功勞 元喜多方市立第一小学校校長)

(2) 平成29年秋の叙勲

ア 瑞宝小綬章
 荒 正文(教育功勞 元福島県立郡山養護学校校長)
 郡司 正孝(教育功勞 元福島県立会津工業高等学校校長)

イ 瑞宝双光章
 芦沢 健(教育功勞 元会津坂下町立第一中学校校長)
 岩橋 紀男(教育功勞 元猪苗代町立猪苗代中学校校長)
 遠藤 久夫(教育功勞 元郡山市立宮城小学校校長)
 齋藤 齊(教育功勞 元郡山市立郡山第一中学校校長)

(4) 死亡叙位・叙勲

《平成 29 年度》

ア 正五位

峯川 光生 (元福島県立小名浜水産高等学校長)

イ 従五位・瑞宝小綬章

佐藤 雄吉 (元福島県立郡山商業高等学校長)

若林 吉男 (元福島県立福島北高等学校長)

渡邊 良二 (元福島県立東白川農商高等学校長)

ウ 従五位・瑞宝双光章

横山 恒廣 (元田島町立田島小学校長)

鈴木 幸男 (元二本松市立杉田小学校長)

眞部 修一 (元山都町立山都第一小学校長)

エ 従五位

三田 和夫 (元岩代町立小浜小学校長)

河原田 勉 (元会津若松市立一箕小学校長)

二瓶 政郎 (元河東町立第一小学校長)

矢橋 俊夫 (元二本松市立二本松南小学校長)

星 輝雄 (元会津若松市立一箕中学校長)

佐久間文二 (元岩代町立小浜中学校長)

影山 熊男 (元郡山市立柴宮小学校長)

円谷 恒衛 (元郡山市立芳賀小学校長)

菊池 力衛 (元福島県立喜多方高等学校長)

飯野 信一 (元いわき市立小名浜第二中学校長)

村岡房之助 (元福島市立福島第二小学校長)

加藤 茂雄 (元福島市立岳陽中学校長)

オ 正六位・瑞宝小綬章

尾形 秀重 (元福島県立耶麻農業高等学校長)

吉田 宏 (元福島県立安達高等学校長)

カ 正六位・瑞宝双光章

三瓶 博章 (元郡山市立郡山五中学校長)

根本 敏雄 (元郡山市立芳山小学校長)

角田七兵衛 (元喜多方市立第二小学校長)

佐竹 幸一 (元喜多方市立関柴小学校長)

大平 洋 (元いわき市立宮小学校長)

高橋 重義 (元福島市立福島第一小学校長)

齋藤 實 (元霊山町立石田小学校長)

安田 清吾 (元本宮町立第一中学校長)

塩田 重男 (元鏡石町立鏡石中学校長)

桑名 昌徳 (元いわき市立勿来第一小学校長)

渡部 迪弘 (元いわき市立小名浜第一小学校長)

田中 薫 (元伊達町立伊達中学校長)

鈴木 明男 (元小野町立小野中学校長)

菅野 好男 (元福島市立福島第二中学校長)

佐藤 雄一 (元船引町立船引小学校長)

須田伊勢夫 (元白河市立白河第四小学校長)

伊藤 幹男 (元安達町立油井小学校長)

三次 信行 (元会津若松市立大戸小学校長)

松田 守弘 (元白河市立五箇中学校長)

佐藤 好文 (元喜多方市立第二中学校長)

キ 正六位

只野 安福 (元鹿島町立上真野小学校長)

小林 隆夫 (元古殿町立本宮小学校長)

渡部 多吉 (元会津若松市第二中学校長)

芳賀伊南雄 (元南郷村立南郷第一小学校長)

今井 安富 (元福島市立大波小学校長)

齋藤 啓次 (元いわき市立汐見が丘小学校長)

大澤堂勝栄 (元東和町立太田小学校長)

米川 清 (元いわき市立小名浜第三小学校長)

河越 良平 (元泉崎村立泉崎第一小学校長)

木村 昭雄 (元いわき市立高坂小学校長)

横田子之二 (元須賀川市立阿武隈小学校長)

圓谷甲子藏 (元郡山市立喜久田小学校長)

沼田 潔 (元いわき市立錦小学校長)

佐藤 喜義 (元保原町立富成小学校長)

二瓶 榮志 (元会津若松市立謹教小学校長)

ク 従六位・瑞宝双光章

力丸 丈夫 (元須賀川市立第一小学校長)

栗城 好次 (元湯川村立勝常小学校長)

西間木嘉瑞 (元郡山市立富田東小学校長)

星 門 (元鏡石町立第二小学校長)

馬目 正 (元いわき市立高久小学校長)

矢葺 光政 (元桑折町立醸芳小学校長)

近藤 義光 (元石川町立野木沢小学校長)

沼田 良 (元福島市立土湯小学校長)

渡部喜久男 (元田島町立田島第二小学校長)

木村富之助 (元会津高田町立第二中学校長)

佐藤 琢三 (元いわき市立高坂小学校長)

ケ 従六位

鈴木 啓 (元福島県立二本松工業高等学校長)

關 ウタ (元福島市立中野小学校長)

雪下 文衛 (元郡山市立郡山第五中学校長)

大塚 稔 (元郡山市立橋小学校長)

園木登美子 (元会津若松市立原小学校長)

コ 正七位

佐藤 常春 (元飯舘村立舘岩小学校長)

第13節 奨学育英

1 福島県奨学資金

(1) 貸与金額

区 分	貸 与 月 額	
高等学校	国公立	自宅 18,000 円
		自宅外 23,000 円
	私 立	自宅 30,000 円
		自宅外 35,000 円
高等専門学校	18,000 円	
大 学	国公立	35,000 円
	私 立	40,000 円
入学一時金 (H25～)	(一括貸与) 500,000 円	

(2) 平成 29 年度の貸与状況

ア 募集期間

(7) 在学採用

平成 29 年 4 月入学以降～6 月 30 日

(イ) 震災特例採用

平成 29 年 5 月 1 日～7 月 31 日

イ 奨学生決定

(7) 在学採用

平成 29 年 8 月 3 日

(イ) 震災特例採用

平成 29 年 9 月 15 日

ウ 貸与状況

区 分	継続貸与	新規貸与		計
		応募者	貸与者	
高等学校 (うち震災特例)	474 人 (255 人)	201 人 (101 人)	192 人 (100 人)	666 人 (355 人)
大 学 高等専門学校	306 人	129 人	110 人	416 人
大学等 入学一時金	—	71 人	60 人	60 人
計	780 人	401 人	362 人	1,142 人

2 福島県高等学校定時制課程及び通信制課程 修学資金貸与制度

(1) 貸与月額

定時制課程

1～4 学年 14,000 円

通信制課程

1～4 学年 14,000 円

(2) 平成 29 年度の貸与状況

学 年 別	定時制	通信制	計
1 年 生	0 人	0 人	0 人
2 年 生	0 人	0 人	0 人
3 年 生	0 人	0 人	0 人
4 年 生	0 人	0 人	0 人
計	0 人	0 人	0 人